

日本企業における生成AI・AIエージェント活用の現状 (2025年5月時点)

全体概況：企業で進む生成AI導入の加速

2023年以降、ChatGPTに代表される生成AIが急速に注目され、企業への導入が一気に進みました。調査によれば**2024年時点で約25～40%の企業**が何らかの形で生成AIを導入済み（もしくは試験導入）と回答しており、2023年比で15ポイント以上も利用企業が増加しました¹²。別の管理職対象の調査では**約6割の企業が業務で生成AIを利用している**との結果も出ています³。特に**売上高1兆円超の大企業では9割以上が生成AIの本格導入やPoC段階に着手しており**⁴、大企業を中心に生成AIは社内に浸透し始めています。一方で、多くの企業で**情報漏洩リスクや効果測定の難しさ**への懸念もあり、全社展開には慎重なケースも見られます⁵⁶。

部門別の生成AI活用事例

各企業では様々な部門で生成AIを活用し始めており、**技術部門や対外部門を中心に幅広いユースケース**が生まれています⁷。以下に主な部門ごとの具体的事例を挙げます。

- ・**営業部門**：顧客提案資料の作成補助や営業メールの下書き生成に活用されています。ソフトバンクでは社内コンテストから生まれた**提案書作成支援ツール**を開発し、法人営業数千人が利用中です⁸。あらかじめ用意したプロンプトで提案精度を向上させ、**導入3ヶ月で数千人規模・定着率7割超**という社内展開に成功しています⁹。これにより提案準備の効率化と営業力強化を実現しています。
- ・**人事部門**：人事・総務領域では、社内問い合わせ対応や人材管理で生成AIが使われています。みずほFGでは**約5万人の社員からの人事問い合わせ対応**に生成AIチャットボット「AIヘルプデスク」を導入しました¹⁰¹¹。社内の人事マニュアルや規程を検索し自動回答する仕組みにより、**月1万件超の問い合わせ対応を効率化**し、回答までの時間短縮と人事部門の負荷軽減を図っています¹¹。このように、FAQ作成や社内ナレッジ検索への生成AI活用で、従業員対応のスピードアップが実現されています。
- ・**企画・マーケティング部門**：企画部門では、新商品アイデア出しや市場調査レポートの作成補助に生成AIが利用されています。例えば、社内データや公開情報を元に**企画書や提案書のドラフト**を生成AIで作成し、担当者が加筆修正する運用が始まっています。実際、みずほFGでは**社内文書検索や提案書・稟議書のドラフト作成**に生成AIを適用する検証を進めており、業務プロセス変革の一環として専門部署が中心となって試行中です¹²。マーケティング領域でも、広告コピーやプレスリリース文案の生成、SNS投稿文の作成支援などクリエイティブ業務で活用が広がっています¹³。ある調査では**マーケティング・広報部門での導入率は33.6%**と高く、営業と並び顧客接点部門での活用が目立ちます¹⁴。
- ・**開発・IT部門**：システム開発における**コード自動生成やレビュー支援**は、生成AI活用の先進分野です。GitHub Copilotに代表されるAIペアプログラマーを導入する企業が増えており、**開発効率の大幅向上**が報告されています¹⁵。LINEヤフーでは**全エンジニア約7,000名**を対象に「GitHub Copilot for Business」を本格導入し、試験運用では**開発者1人あたり1日1～2時間のコーディング時間削減効果**を確認しました¹⁶。導入時には著作権侵害防止の研修やコードレビュー徹底などガバナンス策も講じ¹⁷、現在は**社内のAI利用ガイドライン**に沿って安全に活用しながらエンジニア生産性を約10～30%

向上させています¹⁶。このように、IT部門主導で生成AIを取り入れ開発スピードを上げる動きは他の企業にも広がっています。

- ・**カスタマーサポート部門**：顧客からの問い合わせ対応でも生成AIが力を発揮しています。日本ではまず**FAQ作成やメール返信文の自動作成**といったバックオフィス業務での活用が進んでおり、これらテキスト業務は既に実用レベルに達しています¹⁸。例えばJR西日本カスタマーリレーションズでは、お客様からの問い合わせ内容を生成AIで要約し、メール回答文を下書きする仕組みを導入したところ、**対応時間を約34%削減**する成果が出ています¹⁹。一方で、顧客と直接対話する**チャット応対への生成AI活用は品質保証が課題**で、敬語や文脈解釈の難しさから限定的です²⁰。現在は用途特化型の軽量モデルを調整するなどして応対品質とコストの両立に取り組んでおり、今後数年でフロント業務への適用も進む可能性が高いと見られています^{20 21}。
- ・**法務部門**：法務では**契約書のドラフト生成やレビュー支援**に生成AIが試行されています。契約書のひな型をAIに作成させ、法務担当者が修正・確認することで作業時間短縮を図ったり、過去の契約データからリスク項目を抽出する分析に活用したりする例があります²²。専門用語の多い法律文書の要約や、判例リサーチの下調べにも有用とされ、**少人数の法務部門でも生産性向上に寄与し得る**と期待されています^{23 24}。もっとも、生成AIの回答誤り（いわゆる「**幻影（ハルシネーション）**」）による法的リスクには注意が必要で、現状では**人間の専門チェックとの併用が前提**です²⁵。それでも定型的な契約レビュー作業の一部自動化など、法務の業務効率化に向けた活用検討が各社で進んでいます。
- ・**経理・財務部門**：経理領域でも決算や報告業務への生成AI適用が始まっています。例えば**財務データの要約レポート**をAIに作成させたり、領収書の読み取り・仕訳の自動化に利用するケースがあります^{26 27}。実際、ChatGPT（GPT-4）を用いて会社法に基づく事業報告の文章案を生成し、人手で調整するといった実験も行われています²²。また、複雑な会計基準の解説資料をAIで平易にまとめ、社員教育に活かすといった使い方も検討されています²⁶。経理担当者にとって負担の大きいレポーティング業務や数値分析の初期ドラフトをAIが肩代わりすることで、**人間は戦略分析など付加価値の高い業務に注力**できるようになる効果が期待されています²⁸。

AIエージェント導入のステージ：PoCから本格展開へ

生成AI活用が各現場で広がる中、その次のステップとして**自律的に業務を遂行する「AIエージェント」**への関心も高まっています²⁹。調査によると、既に生成AIを使っている企業の約6割が「**今後1年以内**」に**AIエージェント導入を計画**している状況です³⁰。現時点では「AIエージェント」と言っても認知度に差があり、詳しく理解している人は4割程度に留まりますが、認知層では実証実験や情報収集を始めている企業が多く、**先進企業から順に試行段階に入っている**ことが伺えます^{31 32}。

PoC（概念実証）段階の企業では、まず限定的な業務でAIエージェントを試しています。例えば地方銀行の三十三銀行では、2024年末から**営業担当者**と**顧客の面談記録作成**に生成AIエージェントを試験導入し、面談内容をAIが要約・記録することで**記録作成時間を4分の1に短縮**する効果を確認しました³³。このようにまず一部店舗や業務で実験し、効果と課題を見極めるケースが一般的です。

実運用段階に移行した先進企業も現れています。例えば前述のみずほFGは、社内チャットボット「Wiz Chat」を通じて**社内のあらゆる業務で汎用的に生成AIを活用**し始めています³⁴。2023年6月の社内導入以来、翻訳や文章要約などに日常的に使われ、**月数千時間分の業務時間を削減**する成果を上げています³⁴。さらに2024年には画像認識対応のGPT-4や画像生成AIを組み合わせ、モバイルから音声で使えるよう機能拡張するなど、**社内AIエージェントの高度化**も進めています³⁵。ソフトバンクも**営業提案支援AI**を現場実装し、営業活動に組み込む運用を行っています⁸。これら企業では、AIが**資料作成～情報検索～質疑応答**まで一定の業務プロセスを自律的に担う形が整いつつあり、人間の判断支援役として定着し始めています。

全社展開（スケール展開）段階に達した例としては、LINEヤフーが挙げられます。同社は生成AI活用を全社で推進する「生成AI利用ガイドライン」をいち早く策定し、エンジニア向けだけでなく広範な部門でAI活用ユースケースを開発してきました^{17 36}。その結果、IT、マーケティング、営業など幅広い領域で生成AIの導入が進み、特にIT部門では94%、マーケティング・デジタルコマース領域で82%、営業で75%の企業が何らかのユースケースを開発済みとの報告もあります³⁷。こうした「変革準備が整った」企業では、生成AI/AIエージェントによる効果を全社に素早く広げており、業務オペレーションをAI主導に再構築する動きが加速しています³⁸。もっとも、日本全体で見れば約6割の企業はレガシーな業務体制から脱却できずに苦勞しているともされ³⁹、全社規模でAIエージェントを活用できる企業は現時点では先進的な一部に限られるのが実情です。

なお、AIエージェントに関してはベンダー各社もソリューション提供を始めています。例えばAllganize社は業務自動化に特化した4種のAIエージェント（BIエージェント、RAGエージェント、Salesエージェント、Legalエージェント）を提供開始し、企業が自社業務に合わせて導入できる体制を整えています⁴⁰。NTTデータは自社開発の大規模言語モデル「tsuzumi」を基に、みずほFG向けに金融営業特化型のAIエージェント（生成AIモデル）を共同開発するプロジェクトを進めています⁴¹。このように、外部パートナーの力も借りながら各社が自社業務に最適化したAIエージェントを育成し、より高度な判断支援や業務代行を実現しようという段階に入っています。

効果と課題：初期評価されたROIと直面する問題

生成AI導入による生産性向上効果は多くの企業で実感され始めています。ある調査では導入企業の約55〜73%が「何らかの効果を感じている」と回答しています^{6 42}。例えば、「業務効率化に貢献した」「一定のコスト削減があった」といった声が多く、特に定型作業の時間短縮やアウトプット品質向上など明確な成果が出ています。実際、OpenAI系ツール導入企業の74%（日本企業では76%）が投資対効果が概ね期待通りかそれ以上と評価しており⁴³、初期ROIは概ね良好と見る向きが強いようです。

具体的な数値効果としては、前述のように「1人1日あたり1時間以上の作業時間削減」「応対時間の○割短縮」「文章作成の所要時間が従来比▲%」等の報告例があります^{34 19}。さらにアクセンチュアの調査では、生成AI活用を業務オペレーションに組み込んだ企業は収益成長率が同業他社の2.5倍、生産性が2.4倍に達するという分析もあり⁴⁴、戦略的にAIを取り入れた企業ほど高いROIを実現している可能性が示されています。

しかし一方で、課題も依然多く指摘されています。まず、期待値とのギャップです。ある調査では「期待を大きく超える効果があった」と答えた企業は1%未満に留まり、多くは「概ね想定通りか一定の効果止まり」で、「期待したほどではない」との声も少なくありません⁶。背景には、汎用的なChatGPTなどでは企業固有の業務には十分対応できず活用範囲が限定的になりやすいことがあります⁴⁵。自社データでチューニングしたり領域特化のモデルを用いる必要がありますが、そのための技術ノウハウや追加コストが障壁となり、本格活用に踏み切れていないケースもあります⁴⁵。

また、効果測定の難しさも課題です⁴⁵。業務効率化の度合いを定量的に示すのは容易でなく、現在の多くの導入評価が主観に頼っている状況です。経営層のさらなる投資判断を得るには、KPIの設定や測定手法の確立など定量的エビデンスの蓄積が必要とされています⁴⁵。

リスク面の懸念も根強く存在します。大企業では情報漏洩への警戒からクラウド型生成AIの社内利用を禁止・制限していた例も多く⁴⁶、現在も社内データを外部AIに入力することへの不安があります。このため、「社内限定環境で動かす生成AI」（例えばオンプレミスやAzure OpenAIサービスの利用）や、入力データを工夫して機密情報を避ける運用など、各社で対策が講じられています^{47 17}。加えて、AIの誤回答（幻影）による意思決定ミスや、生成コンテンツの著作権侵害問題もリスクとして指摘されます¹⁷。LINEヤフーではCopilot導入時に全利用者への必須研修でリスク啓発を行い、生成コードの複数レビューを義務付けるルールを設定するなど、慎重な対応を取っています¹⁷。

さらに**人材・スキル面の課題**もあります。最先端企業を除き、多くの企業では「AIを使いこなす人材育成が追いつかない」という悩みがあり⁴⁸、約78%の経営者が技術進化の速さに人材育成が追従できていないと感じています⁴⁸。実際、生成AI活用が現場レベルで定着しても、**社員間で活用スキル格差**が生じているケースも見られます⁴⁹。社内の一部の有志メンバーだけが活用に積極的で、他の層には浸透していないといった状況です。このため、**全社員を対象としたリスクリングや研修**を計画する企業も増えてきました⁵⁰。例えばソフトバンクでは各部署の生成AI推進担当者が中心となり、**社内勉強会やプロンプト作成コンテスト**を開催して現場のAIリテラシー向上に努めています⁵¹。

まとめると、生成AI・AIエージェントの導入初期段階では「**使えば効果はあるが課題も多い**」というのが総合評価です。ROI自体は概ね良好でさらなる投資拡大の意欲も高まっていますが⁵²、安全・効果的に活用するための**データ基盤整備やガバナンス、人材育成**といった側面で乗り越えるべきハードルが存在しています。

活用を支える組織体制：IT主導か全社横断か

日本企業では、生成AI活用を推進するための**社内体制整備**も重要なテーマになっています。現在、大きく分けて次のようなアプローチが取られています。

1. IT部門主導での展開: 情報システム部門やCTO室などが中心となり、安全に使える社内環境やツールを提供するケースです。例えば、大手企業では**社内専用の生成AIポータル**を設置し、社内データと連携したチャットボットを社員が使えるようにしています。みずほFGの「Wiz Chat」はその代表例で、**IT部門とデジタル企画部門**が主体となり全社員向けに提供されました³⁵。IT部門が**利用ガイドライン**やシステム連携を整備し、安全性と利便性のバランスを取りながら全社利用を下支えしています¹⁷。このモデルでは、AIツール自体の評価・選定から社内展開、利用モニタリングまでをIT側で統括し、各現場のニーズに応じて機能追加するなど**中央集権的に推進**するのが特徴です。

2. 全社横断プロジェクトで推進: 全社戦略として生成AIを位置づけ、複数部門からなる専任チームやプロジェクトを編成するケースです。例えばみずほFGでは2024年4月に「**AIX推進室**」という専門部署を新設し、企画・業務改革のエキスパートとグループ会社のAI人材が集まり**横断的に生成AI導入を検証・推進**しています¹²。この組織は社内各所のユースケース発掘から効果検証、社内教育まで担い、トップダウンでDXを加速する役割を果たします。ソフトバンクも法人事業部門内に「**生成AIアクセラレーション室**」を設置し、営業や企画部門横断でのAI活用支援を開始しました⁵³。全社横断型では、**経営層のコミットメント**の下、各部門のサイロを越えてリソースを投入できるため、大規模なPoCや全社展開のスピードアップに寄与します。一方、複数部門の調整が必要なため**合意形成や優先順位付け**に時間を要する場合があります。

3. 部門単位のボトムアップ展開: 部門ごとに有志や担当者が主導し、小規模に成果を上げながら徐々に社内展開していくケースです。特にデジタル人材の多い開発部門などでは、**現場発のアイデアでツールを導入し効果検証**→良ければ他部署へ水平展開、という動きも見られます⁸。ソフトバンクの営業支援AIツールは現場社員の発案が発端で、まず営業部内で試行→効果を経営に示して社内正式展開に至った例です⁵⁴⁸。このボトムアップ型は現場ニーズに即した導入ができる反面、**統制が取りにくく重複投資のリスク**もあるため、一定規模以上になると全社ガイドライン策定やプロジェクト化へ移行するケースが多いようです¹⁷。

いずれの体制でも共通して重視されるのが**ガバナンスと知見共有**です。多くの企業が「生成AI利用ガイドライン」や「AI倫理委員会」を設け、利用ルールの明確化・周知徹底に努めています¹⁷。例えばLINEヤフーでは2023年3月に全従業員対象のガイドラインを制定し¹⁷、さらに社外有識者を交えた**AI倫理会議**を通じて継続的に議論・更新を行っています⁵⁵。また、社内ポータルで成功事例やプロンプトの工夫を共有したり、クロスファンクショナルな勉強会を開催する企業も増えています⁵⁶。ソフトバンクでは**プラグイン型の社内AIエコシステム**を準備中で、各職種の定型業務に簡単に生成AIを組み込める仕組みを構築しています⁵⁷。自社データに基づく応答をプラグインで得られるようにすることで、個別開発の手間を省きつつ全社でAI活用を底上げしようという取り組みです⁵⁷。

このように日本企業は、自社の規模・文化に合った体制を模索しながら、ガバナンス強化と現場の創意工夫の両立を図って生成AIの社内定着を進めている状況です。

利用されている主なツールとプラットフォーム

現在、日本企業で社内活用されている生成AIツールには様々な種類がありますが、最も利用が多いのはOpenAIの「ChatGPT」系統です⁵⁸。ある調査では利用中の生成AIツールのトップ3が「ChatGPT」（62.7%）、次いで「Microsoft Copilot」（28.3%）、そして「Gemini」（24.5%）という結果でした⁵⁸。「ChatGPT」は対話型AIとして汎用的に使われており、無料版・有料版を問わず多くの企業が文書作成や情報収集の目的で社員に利用させています⁵⁹。特にChatGPT EnterpriseやAzure OpenAI Service経由のChatGPT利用は、業務データをより安全に扱えることから企業導入が進んでいます。実際、日本企業で生成AIを導入・検討しているうち93%がChatGPTのような汎用AIでのテキスト/コード生成に関心を持っているとの調査もあります^{60 61}。

次いでMicrosoft Copilot系の利用も増えています⁵⁸。Microsoft 365 Copilot（Office製品への生成AI組み込み）は正式リリース前から大企業を中心にトライアルが行われ、PowerPointでの自動プレゼン資料作成やExcelでの自動分析など、オフィスワークへのAI支援が期待されています。またGitHub Copilotはエンジニアに浸透しつつあり、前述のようにLINEヤフーやカカクコム¹⁵など多数の企業が全社導入を決定しています。Copilot導入企業からは「コードレビューやバグ検出の効率が上がった」「新人プログラマの生産性が向上した」といった声が出ています¹⁶。

Google系の生成AIも存在感を増しつつあります。Googleは次世代大規模モデル「Gemini」を発表し、2024年には企業向けサービスへの組み込みを進めました。実際の調査でも「Geminiを利用している」との回答が25%前後あり⁶²、主にBardやPaLM 2を通じてGoogleの生成AIを試す企業が出てきています。特に英語情報の検索や翻訳、コード生成などでGoogleのモデルを好む技術者もいるようです。

Anthropic社の「Claude」など他の海外製LLMも一部で試験利用されています。Claudeは長文入力に強い特性から、社内規程や契約書など長大なテキストの要約・分析に有用とされ、一部企業の法務部門などでPoCに使われた例があります（例えばNotionやSlackの統合機能経由での試用）。しかし現時点ではChatGPTやMicrosoft系に比べ日本語対応や実績が少ないため、本格導入事例は限定的です。

そのほか、日本企業独自の動きとして国内ベンダー製の生成AIサービスも活用されています。例えばPKSHA Technology社は前述のように「PKSHA AI ヘルプデスク」を提供し、みずほFGでの大規模導入につながりました¹¹。また日立製作所は独自の生成AIを開発中と発表しており、NTTも自社LLM「tsuzumi®」を用いたサービス展開を計画しています⁶³。スタートアップではGhelia（ゲリア）やAbejaなどが日本語特化の生成AIソリューションを提供し始めており、自治体向けや製造業向けなど領域特化型の国産モデルも登場しつつあります^{64 65}。

総じて、「ChatGPT一強」から「用途に応じた使い分け」へとツール選択も多様化している状況です⁶⁶。文章生成や要約にはChatGPT、プログラミングにはCopilot、画像生成にはMidjourneyやDALL-E3、社内Q&Aには自社チューニングモデル、といった具合に複数の生成AIを組み合わせて利用する企業も増えています。そのためIT部門では、各種APIを統合し社内ポータルから一括利用できるようにしたり、社内データを安全にやり取りできるLLM基盤（生成AI基盤）の構築が新たな課題になっています⁵⁷。いずれにせよ、2025年時点で日本企業は自社に最適な生成AIツール群を選定・統合しながら、業務変革のツールセットとして本格的に活用し始めているといえるでしょう。

参考文献・情報源: 本調査レポートは、新聞社発表、企業公式リリース、業界団体レポート等の信頼性の高い情報をもとに作成しました。各種統計データや事例については、矢野経済研究所の調査⁶⁷、日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）の速報値²、コーレ株式会社の生成AI利用実態調査^{3 62}、アクセンチュアの

グローバル調査⁶⁸、企業の公式プレスリリース³⁴¹⁶などを参照しています。各出典は本文中に【】付きで明記しました。

1 6 45 67 国内生成AIの利用実態に関する法人アンケート調査を実施（2025年） | ニュース・トピックス | 市場調査とマーケティングの矢野経済研究所

https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/3783

2 4 42 言語系生成AIは41.2%の企業で導入済み、売上高1兆円以上の企業では92.1% ～JUASが「企業IT動向調査2025」の速報（生成AIの利用状況）を発表 - アイマガジン | i Magazine | IS magazine

<https://www.imagazine.co.jp/juas-genai-survey2025/>

3 7 13 14 58 59 62 66 “AIでいいや”が8割超！『2025年最新・企業の生成AI利用実態』から見る企業の人員削減の意向とは？ | コーレ株式会社のプレスリリース

<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000048.000037237.html>

5 46 60 61 Over 60% of Japanese Companies Using or Considering Use of Generative AI | Nippon.com

<https://www.nippon.com/en/japan-data/h01717/over-60-of-japanese-companies-using-or-considering-use-of-generative-ai.html>

8 9 51 53 54 56 生成AIを使いこなすことがお客さまへの提案力強化に。数千人が活用する営業活動支援ツール - ITをもっと身近に。ソフトバンクニュース

https://www.softbank.jp/sbnews/entry/20240510_01

10 11 みずほフィナンシャルグループ、「PKSHA AI ヘルプデスク」を導入、グループ約50,000名の人事関連の照会対応に活用 | 株式会社PKSHA Technologyのプレスリリース

<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000181.000022705.html>

12 34 35 「GPT-4 Turbo with Vision」「DALL-E3」導入およびモバイル対応による生成AIチャットツール利用の加速について | みずほフィナンシャルグループ

https://www.mizuho-fg.co.jp/release/20240719release_jp.html

15 日本マイクロソフト株式会社 on X: "【GitHub Copilot #導入事例 ...

<https://x.com/mskkpr/status/1816246987794382856>

16 17 55 LINEヤフーの全エンジニア約7,000名を対象にAIペアプログラマー「GitHub Copilot for Business」の導入を開始 | LINEヤフー株式会社

<https://www.lycorp.co.jp/ja/news/release/000862/>

18 19 20 21 47 【事例解説】生成AI導入で変わるカスタマーサポート | 海外成功事例をご紹介 | コネナビ

<https://callcenternavi.jp/connenavi/note/3751/>

22 経理はAIをこう使え！活用法9選 ChatGPTで財務分析レポート

<https://chatgpt-information.quora.com/https-www-itmedia-co-jp-business-articles-2505-20-news081-html>

23 生成AIを用いた法務業務の活用事例3選！導入メリットや ... - WEEL

<https://weel.co.jp/media/generative-ai-legal-affairs/>

24 法務にAIはどのように活用できるのか？メリットと具体例を紹介

<https://gvamanage.com/onelegal-related/legal-ai-utilization/>

25 法務パーソンのAI活用初めてガイド 基礎からプロンプト例まで

<https://www.businesslawyers.jp/articles/1429>

26 経理はAIをこう使え！活用法9選 ChatGPTで財務分析レポート

<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2505/20/news081.html>

27 経理に生成AIどう使う？すぐ使える活用方法9選・注意点を徹底解説！

<https://ai-market.jp/purpose/generative-ai-accounting/>

28 経理×生成AIの最前線 導入事例・メリット・課題を徹底解説！ - note

https://note.com/kento_iida/n/n0b63f62b5d9e

29 30 31 40 ■お知らせ■『AIエージェント実態調査』公開。生成AIを業務活用している約6割が「1年以内」にAIエージェント導入を計画

https://blog-ja.allganize.ai/ai_agent_survey_summary/

32 49 Allganize | 『AIエージェント実態調査』生成AIを業務活用している約6割が「1年以内」にAIエージェント導入を計画、「複雑な業務プロセス全体の自動化」に高い期待

<https://www.allganize.ai/ja/ja-news/20250425?ref=blog-ja.allganize.ai>

33 三十三銀、面談記録作成で生成AI 時間4分の1に短縮 | ニッキンONLINE

<https://www.nikkinonline.com/article/233403>

36 37 38 39 43 44 48 50 52 68 アクセンチュア最新調査—— AI主導の業務プロセスを導入した企業は同業他社を上回る業績を達成

<https://newsroom.accenture.jp/jp/news/2024/release-20241120>

41 63 〈みずほ〉とNTTデータグループ、生成AI活用に向けた共同研究契約を締結 | NTTデータグループ - NTT DATA GROUP

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2024/121801/>

57 ソフトバンク副社長 今井が語る、生成AIと自社データ活用事例 | ビジネスブログ | ソフトバンク

<https://www.softbank.jp/biz/blog/business/articles/202310/sbw2023-softbank-imai-keynote-speech/>

64 【2025年最新】日本の生成AI企業18社！大手からベンチャーまで紹介

<https://shift-ai.co.jp/blog/3069/>

65 2024年上半期発表レポートにもとづく日本と世界における生成AIの ...

<https://ainow.ai/2024/08/27/277030/>